

今回の検討事項

- 1 企業被害の評価手法の改善
⇒資料3 企業被害の評価手法の改善
- 2 家計被害の評価手法の改善
⇒資料4 家計被害の評価手法の改善
- 3 人的被害の評価手法の検討
⇒資料5 人的被害の評価手法の検討
- 4 社会的割引率の見直し
- 5 治水事業におけるリスク対策費
- 6 気候変動や人口減少を踏まえた将来の便益の考え方【今後議論】

1 企業被害の評価手法の改善

- 代替可能な製品かによって被害の状況が変わってくる。どの部分を持って被害とするのか定義が必要。
- 床上被害0cmであっても営業停止する事例もある。ライフラインの被害による営業停止なども考慮すべき。
- 間接被害と波及効果を時間的ならびに空間的に整理する必要がある。
- 欧米の洪水施策では化学プラントの位置やそこからの汚染物質の流出といった環境影響がシビアに考慮されている。

2 家計被害の評価手法の改善

- 間接的影響について、家計ではストックしか入っておらず、被害後の生活困窮は考慮されていない

3 人的被害の評価手法の検討

- 人的被害を見込まない場合、過小評価となる事業もある。適宜、見込んでいくべき。

今回検討事項

		分類		効果(被害)の内容		
被害防止便益	直接被害	資産被害抑止効果	一般資産被害	家屋	居住用・事業用建物の被害	
				家庭用品	家具・自動車等の浸水被害	
				事業所償却資産	事業所固定資産のうち、土地・建物を除いた償却資産の浸水被害	
				事業所在庫資産	事業所在庫品の浸水被害	
				農漁家償却資産	農漁業生産に係わる農漁家の固定資産のうち、土地・建物を除いた償却資産の浸水被害	
				農漁家在庫資産	農漁家の在庫品の浸水被害	
			農産物被害	浸水による農作物の被害		
		公共土木施設等被害	公共土木施設、公益事業施設、農地、農業用施設の浸水被害			
		人身被害抑止効果	人命損傷	3 人的被害の評価手法の検討		
	間接被害	稼働被害抑止効果	営業停止被害	家計	浸水した世帯の平時の家事労働、余暇活動等が阻害される被害	2 家計被害の評価手法の改善
				事業所	浸水した事業所の生産の停止・停滞(生産高の減少)	1 企業被害の評価手法の改善
				公共・公益サービス	公共・公益サービスの停止・停滞	2 家計被害の評価手法の改善
		事後的被害抑止効果	応急対策費用	家計	浸水世帯の清掃等の事後活動、飲料水等の代替品購入に伴う新たな出費等の被害	
				事業所	家計と同様の被害	1 企業被害の評価手法の改善
				国・地方公共団体	水害廃棄物の処理費用 家計と同様の被害や市町村等が交付する緊急的な融資の利子、見舞金等	
交通途絶による波及被害			道路、鉄道、空港、港湾等	道路や鉄道等の交通の途絶に伴う周辺地域を含めた波及被害		
ライフライン切断による波及被害			電力、水道、ガス、通信等	電力、ガス、水道等の供給停止に伴う周辺地域を含めた波及被害	1 企業被害の評価手法の改善	
営業停止波及被害				中間製品の不足による周辺事業所の生産量の減少や病院等の公共・公益サービスの停止等による周辺地域を含めた波及被害		
精神的被害抑止効果		資産被害に伴うもの		資産の被害による精神的打撃		
		稼働被害に伴うもの		稼働被害に伴う精神的打撃		
		人身被害に伴うもの		人身被害に伴う精神的打撃		
	事後的被害に伴うもの		清掃労働等による精神的打撃			
	波及被害に伴うもの		波及被害に伴う精神的打撃			
	リスクプレミアム		被災可能性に対する不安			
高度化便益			治水安全度の向上による地価の上昇等			

※地下街が浸水することによる被害等、その他の被害抑止効果も存在する。

(表中のグレーハッチは、本マニュアル(案)で被害率や被害単価を明示した項目)

